

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月2日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員(氏名) 由井 秀和

TEL 03-6739-1700

定時株主総会開催予定日 2021年3月23日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	72,306	29.0	69,497	29.7	15,096	33.6	15,214	48.3	8,669	37.6
2019年12月期	56,055	—	53,590	—	11,299	—	10,258	—	6,299	—

(注) 包括利益 2020年12月期 8,428百万円(35.8%) 2019年12月期 6,206百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	122,452 34	— —	8.7	0.7	20.9
2019年12月期	88,971 76	— —	6.5	0.6	20.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 221百万円 2019年12月期 △218百万円

当社は、2018年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2019年12月期(2019年1月1日から2019年12月31日)と比較対象となる前期(2018年4月1日から2018年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,432,791	102,658	4.2	1,449,998 26
2019年12月期	1,875,377	97,229	5.2	1,373,322 06

(参考) 自己資本 2020年12月期 102,658百万円 2019年12月期 97,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	105,796	△ 7,550	△ 3,162	191,397
2019年12月期	14,730	△ 6,673	△ 5,102	93,505

2. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示していません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社(社名)、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	70,799株	2019年12月期	70,799株
2020年12月期	—株	2019年12月期	—株
2020年12月期	70,799株	2019年12月期	70,799株

(4) 配当金の状況

2020年12月期の期末配当予定額は現時点で未定であり、2021年2月に開催予定の取締役会にて決議されます。

※特記事項

当社の連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(1993年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【参考情報】

2020年4月～2020年12月の連結業績

連結経営成績

(単位：百万円)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月～2020年12月	55,044	32.1	52,759	32.7	11,202	40.7	11,330	57.7	5,988	36.4
2019年4月～2019年12月	41,669	—	39,763	—	7,963	—	7,185	—	4,389	—

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株あたり情報)	15
(重要な後発事象)	16
3. 2020年12月期業績資料.....	17
(1) 株券売買高.....	17
(2) 自己資本規制比率.....	17
(3) 預り資産.....	17
(4) 役職員数の状況.....	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内株式市場は、米中関係の改善等が支援材料となり、年初の日経平均株価は24,000円前後で推移する堅調な展開となりました。しかし、新型コロナウイルスの脅威が次第に市場を覆い、2月中旬からは、世界的な感染拡大による実体経済の悪化やクレジットリスク等に対する不安を先取りする格好で急落局面を迎えました。3月中旬には一時16,500円を下回る場面もありましたが、感染の小康状態に伴う経済活動再開の動きや、各国の金融緩和および財政政策などを背景に株価が持ち直し、売り方の買い戻しや個人投資家の買いも巻き込んで6月上旬の23,000円台まで順調に戻り基調を描いて行きました。その後は感染状況の拡大と落ち着きが繰り返される中で、概ね22,000円から23,000円台後半の範囲内でもみ合いが数カ月間に亘って続きましたが、11月に入ると、米大統領選挙のイベント通過によるアク抜け感や、抗ウイルスワクチンの開発進展、追加経済政策などへの期待の高まりと歩調を合わせる格好で株価が加速度的に上昇し、23,000円台から27,000円台まで一気に駆け上がって行きました。期末の終値は27,444円となり、約30年ぶりの株価水準で取引を終えています。

このような環境下、当社におきましては、個人のおお客様の資産形成、資産運用に真に役立つ、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

主に投資初心者の方々に向けて、楽天グループのエコシステムを活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを提供しています。具体的には、「楽天ポイント」を利用して投資できるサービスを投資信託、国内株式、バイナリーオプションに拡大しており、ポイントを活用して気軽に投資できるように利便性を高めています。また、投資信託については、使いやすいツールと共に、「楽天カード」のクレジットカード払いでポイント還元を受けながら投資信託の積立ができるサービスの提供等を行っています。当連結会計年度も新規口座が拡大し、投資信託残高は約1.5兆円になりました。また、楽天銀行と当社は、個人の資産形成・資産運用に関わるサービスの利便性向上を目的として、2011年4月から口座連携サービス「マネーブリッジ」を提供しており、2020年8月に連携預金残高が2兆円を突破しました。今後も楽天グループとの連携強化を推進し、幅広い層のお客様へ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社グループの顧客基盤の拡大をしてまいります。

トレーディング重視のお客様に向けても機能の充実を図りました。国内株式取引では、9月より国内株式手数料の「大口優遇」条件を大幅に緩和、また、保有している国内株式（現物）を、信用取引の担保としながら、同時に貸株金利を受け取れる「信用貸株TM」のサービス提供を開始しました。12月には国内株式手数料の無料枠を拡大し、100万円以下の取引手数料を無料化しました。米国株式取引については、4月よりスマートフォン向けトレーディングアプリ「iSPEED[®]」で米国株式取引が可能になったことで、これまで以上に時間や場所を選ばずに米国株式の取引ができるようになりました。外国為替証拠金取引については、9月よりバイナリーオプション取引サービス「らくオプ」の提供を開始しました。お客様にとって利便性の高い取引ツールの提供を行っています。デリバティブ取引では、総合取引所の発足に合わせて7月よりパソコン向けトレーディングツール「MARKETSPEED II」での先物オプション取引の取扱いを開始いたしました。これにより、これまで当社で取引可能だった日経225先物、日経225先物ミニ、東証マザーズ指数先物、日経225オプションなどの国内株価指数先物・オプションだけでなく、大阪取引所に上場された商品先物も取引できるようになりました。また、同7月、スマートフォン向け先物オプションアプリ「iSPEED 先物 OP」にて、金（GOLD）など大阪取引所上場の13のコモディティ先物の取扱いも開始しました。当社は引き続き、お客様のニーズに即し、魅力あるサービスや商品を提供することで、お客様の投資活動・資産形成に貢献してまいります。

加えて、提携事業ビジネスにも注力しています。IFA事業につきましては、当連結会計年度におきましても順調に基盤の拡大を続けています。地方銀行との提携による金融商品仲介業務については、2月に広島銀行、3月に鳥取銀行、6月に荘内銀行と北都銀行、9月に東京スター銀行との金融商品仲介に関する業務提携契約を締結しました。当社と地方銀行が提携した金融商品仲介業務を通じ、地方銀行のお客様に当社の取り扱う金融商品サービスのご提案を当該地方銀行にて行えるようになることにより、これまで以上の幅広いラインアップの中からお客様のニーズにあった資産運用・資産形成プランをご提案することができるようになります。当社は、今後とも地方銀行との提携を通じ、それぞれの地域やお客様のニーズに合わせたサービスや商品の提供を推進することで、地方銀行の更なる資産運用・資産形成サービスの強化を支援してまいります。

以上の結果、2020年12月末における楽天証券の口座数は5,080,140口座（前年度末3,757,172口座）、信用取引口座数は408,969口座（前年度末327,364口座）と増加しました。

当期の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ PTS（私設取引システム）信用取引を開始（2020年1月）
- ・ 広島銀行との金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結（同年2月）
- ・ 米国株式取引の注文受付時間を大幅拡大（同年2月）
- ・ FX専用取引口座の提供を開始（同年3月）
- ・ 鳥取銀行との金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結（同年3月）
- ・ ロボアドバイザー「楽ラップ」最低投資金額を1万円に大幅引き下げ（同年3月）
- ・ IFAを通じた「家族信託サービス」を開始（同年4月）
- ・ 「iSPEED®」で米国株式取引を開始（同年4月）
- ・ ウェブ完結型の口座開設プロセスの提供（同年5月）
- ・ 一般社団法人「ファイナンシャル・アドバイザー協会」へ委託正会員として入会（同年5月）
- ・ 荘内銀行、北都銀行との金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結（同年6月）
- ・ カスタマーサポートを一部デジタル化、AI（自動応答）と有人応答によるチャットサービスを本格開始（同年6月）
- ・ 「MARKETSPEED II®」先物・オプション取引対応（同年7月）
- ・ 楽天銀行と楽天証券の口座連携サービス「マネーブリッジ」利用者の預金残高が2兆円突破（同年8月）
- ・ 東京スター銀行との金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結（同年9月）
- ・ バイナリーオプション取引サービス「らくオプ」の提供の開始（同年9月）
- ・ 貸株サービスを拡充し、「信用貸株™」の提供を開始（同年9月）
- ・ 国内株式手数料の「大口優遇」条件を大幅緩和（同年9月）
- ・ 証券総合口座数が500万口座に到達（同年12月）
- ・ クラウドファンディングのサービス提供開始（同年12月）
- ・ 国内株式手数料 100万円以下を無料化（同年12月）

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は72,306百万円、純営業収益は69,497百万円、営業利益は15,096百万円、経常利益は15,214百万円、当期純利益は8,669百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当連結会計年度の受入手数料は31,372百万円となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に25,190百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、986百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に5,110百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売により17,524百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は20,252百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は17,443百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は54,401百万円となりました。主な内訳は、取引関係費27,404百万円、事務費10,518百万円、減価償却費7,330百万円、人件費5,522百万円等となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、105,796百万円の収入となりました。これは、預り金、有価証券担保借入金、受入保証金等の増減による収入及び預託金、信用取引資産・負債等の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,550百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,162百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による支出が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、191,397百万円となりました。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	1,845,300	2,400,906
現金・預金	103,792	200,721
預託金	1,242,181	1,563,496
金銭の信託	1,800	2,000
トレーディング商品	26,093	32,797
商品有価証券等	948	863
デリバティブ取引	25,145	31,934
営業投資有価証券等	8	7
約定見返勘定	313	2,352
信用取引資産	406,325	503,798
信用取引貸付金	320,946	423,306
信用取引借証券担保金	85,378	80,491
有価証券担保貸付金	—	18,224
借入有価証券担保金	—	18,224
立替金	130	279
募集等払込金	4,170	9,144
保管有価証券	※1 255	—
短期差入保証金	48,733	49,797
支払差金勘定	1,646	2,807
前払金	232	5,359
前払費用	451	530
未収入金	2,341	3,271
未収収益	7,054	6,702
貸倒引当金	△ 229	△ 384
固定資産	30,077	31,885
有形固定資産	※2 1,576	※2 1,555
建物	345	335
器具・備品	1,012	1,025
リース資産	218	194
無形固定資産	25,628	26,692
のれん	5,572	4,957
顧客関連資産	1,008	816
ソフトウェア	17,202	19,005
ソフトウェア仮勘定	1,431	1,544
リース資産	414	369
投資その他の資産	2,872	3,637
投資有価証券	456	669
長期貸付金	269	232
長期差入保証金	1,291	1,305
長期前払費用	41	97
繰延税金資産	219	376
その他	2,542	2,722
貸倒引当金	△ 1,948	△ 1,766
資産合計	1,875,377	2,432,791

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	1,773,346	2,323,443
トレーディング商品	8,589	10,719
デリバティブ取引	8,589	10,719
信用取引負債	149,300	143,955
信用取引借入金	18,057	17,374
信用取引貸証券受入金	131,243	126,580
有価証券担保借入金	179,007	314,589
有価証券貸借取引受入金	179,007	314,589
預り金	954,814	1,222,711
受入保証金	※3 316,179	※3 398,487
有価証券等受入未了勘定	24	—
短期借入金	160,000	222,000
前受金	328	1,216
前受収益	7	3
リース債務	123	132
未払金	48	16
連結納税未払金	—	2,389
未払費用	3,921	5,751
未払法人税等	501	911
賞与引当金	259	284
役員賞与引当金	30	30
販売促進引当金	207	240
その他の流動負債	1	3
固定負債	996	1,332
リース債務	562	463
退職給付に係る負債	325	653
資産除去債務	107	215
特別法上の準備金	3,805	5,356
金融商品取引責任準備金	3,792	5,356
商品取引責任準備金	12	—
負債合計	1,778,147	2,330,132
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	85,780	91,450
株主資本合計	97,787	103,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△ 528	△ 745
退職給付に係る調整累計額	△ 30	△ 55
その他の包括利益累計額合計	△ 557	△ 798
純資産合計	97,229	102,658
負債・純資産合計	1,875,377	2,432,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	56,055	72,306
受入手数料	19,716	31,372
委託手数料	14,098	25,190
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	39	84
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,301	986
その他の受入手数料	4,277	5,110
トレーディング損益	16,025	17,524
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	19,370	20,252
その他の営業収益	943	3,158
金融費用	2,465	2,809
純営業収益	53,590	69,497
販売費・一般管理費	42,290	54,401
取引関係費	18,835	27,404
人件費	5,159	5,522
不動産関係費	1,882	1,825
事務費	7,548	10,518
減価償却費	6,790	7,330
租税公課	715	983
のれん償却額	552	549
貸倒引当金繰入	653	133
その他	151	133
営業利益	11,299	15,096
営業外収益	25	332
営業外費用	1,066	214
経常利益	10,258	15,214
特別利益	88	12
特別損失	706	1,896
税金等調整前当期純利益	9,640	13,330
法人税、住民税及び事業税	3,584	4,810
法人税等調整額	△ 243	△ 149
法人税等合計	3,341	4,660
当期純利益	6,299	8,669
親会社株主に帰属する当期純利益	6,299	8,669

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年 1月 1日) (至 2019年 12月 31日)	(自 2020年 1月 1日) (至 2020年 12月 31日)
当期純利益	6,299	8,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1	0
為替換算調整勘定	△ 59	△ 217
退職給付に係る調整額	△ 30	△ 24
その他の包括利益合計	△ 92	△ 240
包括利益	6,206	8,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,206	8,428
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	84,094	96,101
会計方針の変更による累積的影響額			386	386
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,495	4,511	84,481	96,488
当期変動額				
剰余金の配当			△ 5,000	△ 5,000
当期純利益			6,299	6,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			1,299	1,299
当期末残高	7,495	4,511	85,780	97,787

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る負債	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	△ 468	-	△ 465	95,636
会計方針の変更による累積的影響額					386
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△ 468	-	△ 465	96,023
当期変動額					
剰余金の配当					△ 5,000
当期純利益				-	6,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1	△ 59	△ 30	△ 92	△ 92
当期変動額合計	△ 1	△ 59	△ 30	△ 92	1,206
当期末残高	1	△ 528	△ 30	△ 557	97,229

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	85,780	97,787
当期変動額				
剰余金の配当			△ 3,000	△ 3,000
当期純利益			8,669	8,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			5,669	5,669
当期末残高	7,495	4,511	91,450	103,457

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る負債	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	△ 528	△ 30	△ 557	97,229
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,000
当期純利益				-	8,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△ 217	△ 24	△ 240	△ 240
当期変動額合計	0	△ 217	△ 24	△ 240	5,428
当期末残高	2	△ 745	△ 55	△ 798	102,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	9,640	13,330
	減価償却費	6,790	7,330
	のれん償却額	552	549
	貸倒引当金の増減額	547	△ 26
	販売促進引当金の増減額	84	33
	金融商品取引責任準備金の増減額	49	1,564
	商品取引責任準備金の増減額	0	△ 12
	受取利息及び受取配当金	△ 1,062	△ 780
	支払利息	22	140
	投資有価証券売却益	△ 88	—
	固定資産除却損	657	332
	預託金の増減額	△ 247,184	△ 321,314
	金銭の信託の増減額	△ 500	△ 200
	トレーディング商品の増減額	1,178	△ 4,575
	約定見返勘定の増減額	1,074	△ 2,038
	信用取引資産の増減額	△ 62,308	△ 97,473
	短期差入保証金の増減額	△ 6,413	△ 1,063
	支払差金勘定の増減額	1,738	△ 1,161
	信用取引負債の増減額	81,876	△ 5,344
	預り金の増減額	189,211	267,897
	有価証券担保借入金の増減額	△ 67,455	135,581
	受入保証金の増減額	30,739	82,563
	コールマネー等の増減額	78,000	62,000
	募集等払込金の増減額	585	△ 4,974
	その他	436	△ 26,327
	小計	18,173	106,030
	利息及び配当金の受取額	937	886
	利息の支払額	△ 40	△ 170
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 4,340	△ 949
	営業活動によるキャッシュ・フロー	14,730	105,796
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	709	1,467
	有形固定資産の取得による支出	△ 50	△ 520
	有形固定資産の売却による収入	—	105
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,072	△ 8,653
	投資有価証券の取得による支出	△ 401	—
	投資有価証券の売却等による収入	102	1
	貸付金の回収による収入	38	49
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,673	△ 7,550
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	△ 102	△ 162
	配当金の支払額	△ 5,000	△ 3,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,102	△ 3,162
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	183	2,808
V	現金及び現金同等物の増減額	3,137	97,891
VI	現金及び現金同等物の期首残高	90,367	93,505
VII	現金及び現金同等物の期末残高	93,505	191,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Australia Pty Ltd

Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited

2. 持分法の適用に関する事項

Rakuten Trade Sdn Bhd

3. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(3) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

7. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券（委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券）を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
3,678 百万円	3,845 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を含めております。当連結会計年度の実績はございません。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
255 百万円	—

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益	金融商品取引責任準備金戻入	—	12 百万円
	投資有価証券売却益	88 百万円	—
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	49 百万円	1,564 百万円
	商品取引責任準備金繰入	0 百万円	—
	固定資産除却損	657 百万円	332 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	0百万円	1百万円
組替調整額	△2百万円	0百万円
税効果調整前	△2百万円	1百万円
税効果額	0百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	△1百万円	0百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△59百万円	△217百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△59百万円	△217百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△59百万円	△217百万円
退職給付に係る負債:		
当期発生額	△44百万円	△35百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△44百万円	△35百万円
税効果額	13百万円	10百万円
退職給付に係る負債	△30百万円	△24百万円
その他包括利益合計	△92百万円	△240百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	70,622円47銭	2018年12月31日	2019年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,000	42,373円48銭	2019年12月31日	2020年3月26日

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,000	42,373円48銭	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	(注)	(注)	2020年12月31日	(注)	(注)

(注) 2020年12月期の配当金の総額（百万円）、1株当たり配当額（円）、効力発生日及び配当の原資は現時点で未定であり、2021年2月に開催予定の取締役会にて決議されます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前連結会計年度残高及び当連結会計年度末残高と前連結貸借対照表及び当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	103,792 百万円	200,721 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,172 百万円	△ 7,901 百万円
拘束性預金	△ 1,113 百万円	△ 1,422 百万円
現金及び現金同等物	93,505 百万円	191,397 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,373,322.06円	1,449,998.26円
1株当たり当期純利益金額	88,971.76円	122,452.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)
当期純利益 (百万円)	6,299	8,669
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,299	8,669
期中平均株式数 (株)	70,799	70,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 2020年12月期業績資料

(1) 株券売買高（楽天証券株式会社） (単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	45,000	45,675,935	71,248	75,558,437
（自己）	(9)	(9,654)	(24)	(22,465)
（委託）	(44,991)	(45,666,280)	(71,223)	(75,535,972)
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	5.2	3.3	6.5	4.6
1株当たり委託手数料	0円28銭		0円31銭	

(2) 自己資本規制比率（楽天証券株式会社） (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	63,614	66,747
リスク相当額 (B)	16,730	22,272
市場リスク相当額	131	158
取引先リスク相当額	9,279	12,520
基礎的リスク相当額	7,319	9,593
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	380.2 %	299.6 %

(3) 預り資産（楽天証券株式会社） (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株式	3,207,267	4,211,503
受益証券	1,186,186	1,879,893
その他	1,451,542	1,834,885
合計	5,844,997	7,926,283

(4) 役職員数の状況（楽天証券株式会社） (単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	8	8
従業員	480	538